

水素社会の早期実現に向けた指定都市市長会提言(案)

我が国のエネルギー供給は、海外資源に大きく依存し根本的な脆弱性を抱え、新興国のエネルギー需要拡大等によって資源価格は不安定化し、さらに世界の温室効果ガス排出量は増大し続けている。

こうした中、大幅な省エネルギー、エネルギーセキュリティの向上、環境負荷低減、災害時等における業務継続に大きく貢献する可能性がある「水素」の利活用について、新たな取組や取組の具体化を盛り込んだ「水素・燃料電池戦略ロードマップ」が2016年3月に改訂され、本年には、再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議の初会合が開催されるなど水素社会の実現に向け様々な取組が進められている。

しかしながら、水素ステーションは、4大都市圏を中心に整備が進められているものの十分ではなく圏域外の整備は特に進んでいない。さらに、ロードマップで示された家庭用燃料電池や燃料電池自動車の目標達成は困難な状況にある。また、再生可能エネルギーを活用した水素供給システムは、製品化されているものの、広く一般に普及しているとは言い難い。

そこで、水素供給インフラの全国的な整備を促進させるとともに、家庭用燃料電池及び燃料電池自動車の目標達成や、再生可能エネルギーを活用した水素供給システムの早期の普及に向けて、以下のとおり提言する。

- (1) 水素供給インフラの全国的な整備に向けて、補助対象の拡大など支援策のさらなる拡充を図ること。
- (2) ロードマップに示された家庭用燃料電池及び燃料電池自動車の目標達成に向けて、低価格化や、より一層の品質向上を図る施策を拡充すること。
- (3) 再生可能エネルギーを活用した水素供給システムの早期普及のために、同システムの開発を促進することで、小型化・低価格化を実現すること。

平成 29 年 7 月 日
指 定 都 市 市 長 会